

平成 27 年度の各主体重点取組項目（目標）について

【千頭会長】

まず、議題（1）の平成 27 年度の各主体の重点取組項目（目標）についてだが、資料 1（1）にある今年度の重点取組項目（目標）を参考にしながら今年度の取組や来年度に向けての意見をいただきたい。

始めに県民として山川委員どうか。

【山川委員】

一宮市で環境保全・ゴミ減量推進モニターを毎年 20 人募集して活動されており、私も関わらせていただいて今年で 3 年目になる。全体研修会には市長さんも出席され熱心に聞いていただいている。1 年目は発表や意見が少なかったが、2 年目になると、地域に根を張った幅広い活動が行われるようになり、発表内容も意見も多くなった。3 年目の今年は、毎月 1 回勉強会と見学会を行っておられ、質問や疑問がたくさんある毎回のレポートをいただいております、次回の全体研修会では、問題点を解消するために、課題を共有しながら解決していかなければいけないと考えている。継続は経験の力であり、それが、地域で行動する人を育てることにつながる。

【千頭会長】

事業者の取組について資料 1（2）、（3）と提出されているがどうか。

【服部委員】

資料 1（3）の E P O C における環境学習講座の H 26 年度活動実績についてだが、平成 26 年度も小学校、児童館、なごや環境大学での講座を例年通り行った。昨年度は 32 回講座を行っており、それと比べると 4 回増えて 36 回開催している。今年度の特徴として、児童館からの依頼が前年の 12 回から 19 回へと増えている。環境学習講座の案内冊子の内容の見直しをしており、今年度末各教育委員会を通じて市町村への配布をする。受講者の要望を聞きながら平成 27 年度も同様に行っていきたい。

E S D 世界会議では E P O C としてパネル展示を行い、活動紹介をした。

【百瀬委員】

名古屋商工会議所で環境学習や E S D についての委員会で、昨年、資料 1（2）の企業が取り組む環境教育～E S D の普及に向けて～という冊子を作成した。これは、各企業の取組が知られていなかったということ、今後 E S D に取り組む予定の企業に対してヒントになる事例を紹介することが目的である。これに関連して、E S D についての事例発表や E P O 中部と協力してパネルディスカッションを開催し、各企業に日々の活動が E S D につながっていることを知っていただき、E S D が昨年だけで終わりではなく、今後子どもたちと一緒に持続可能な地球にしていくためにどうしたらいいか考えて行動するというところを行った。

企業が環境学習やE S Dについてどんな意識があるのかなどをアンケート調査し、その結果を冊子に掲載した。114社から回答をいただき、今まで取り組んだことがない、専門知識や専門の人材がないとの回答も結構あったが、冊子中の事例紹介では様々な事例を掲載したため、企業同士での連携などができる可能性が生まれてきた。

【千頭会長】

熱心に取り組んでいる企業の事例紹介等によって、社員の意識や組織が変わっていく雰囲気になるのではないかと思うが。

【百瀬委員】

この冊子によってE S DとC S Rが結びつくことが、具体的にわかるのではないか。社会に役立つためにE S Dを行うという選択肢もある。今まで、E S Dと関係ないと思っていた企業が、E S Dが社会貢献や環境に関する貢献とつながっていると、わかりやすく理解していただけると思う。

【千頭会長】

では、N P Oについてはどうか。

【篠田委員】

本日配布した資料の中にある「私たちの目指す環境学習」についてだが、ここ4～5年で私たちの環境学習に対する姿勢が変わってきている。環境学習は、環境に関する特別な講座を行うことから離れて、買い物に行ったり親子で遊んだりといった毎日の生活の中で環境を学んでいけるような仕組みを作っていくことではないか。就学前の子どもには特にそれが大事であると思う。そういった「空気のような存在の環境学習」を目指している。教えるのではなく、体験の中から学ぶ環境学習に取り組んでいる。毎日の生活の中での環境学習となると、周りの大人も環境について理解していないといけない。

例えば、子どもとアスファルトや芝生、森の中へ行き、どこが涼しいか体験すると、小さな子どもでも体験から街の中にも緑は必要であることを理解できる。E S Dはそういった体験の中から学ぶ環境学習によって持続可能な社会、すなわち次世代を育てていくということなのではないか。

【新海委員】

地域で環境活動を行っているN P Oは多く、私たちは、県の環境学習コーディネート事業を受託し、中間支援組織として、学校と地域のN P Oや企業等をつなぎ、協働で実施する環境学習を支援している。E S Dユネスコ世界会議の開催は、うまく重なり、E S Dの大切さに気づいた方は多く、学校や自治体などから問い合わせが増えている。

この10年や世界会議の成果はあるが、まだやるべき課題はたくさんある。企業や学校はE S Dの大切さに気づき始めており、気づいた各主体をつないでいくのが自治体や私たち中間支援組織である。実際、連携して行ったプログラムは素晴らしいものが多く、子どもも教師も企業も変わってきている愛知県は、日本の中でも環境学習の先進県だと

思っているため、新しい仕組みやプログラムを他のNPOと連携して行っていきたい。

【千頭会長】

では、市町村についてはどうか。

【山内委員】

瀬戸市はせと環境塾で瀬戸にこだわった環境教育を行っている。また、環境パートナーシップ事業者会議は、環境の専門家がいなかったりCSRも何をしたいかわからなかったりというところをつなぐ仕組みである。この他に、せと・まるっと環境クラブがあり、これは市民が会費を払って自ら環境について学ぶとともに、今年は自然ガイドボランティアも自主的に始めている。ただ、環境教育について取り組んだり、ESDをテーマにして取り組んだりしている割には、市民だけでなく行政の中でも環境教育以外のESDが知られていないと感じた。

また、来年度は環境をテーマにした愛知万博の開催から10年という節目であり、これが今年来年の大きなキーワードになるだろう。

【岩本委員】

平成11年から平成20年まで美浜町の野間の内扇という地区にある「義朝の森」で、職員と地域や名古屋の方が一緒になって里山保全活動を行っていた。平成21年からは地域の方を中心とした活動をしていただいている。また、年5回ほど自然観察会でヒメボタルなどの観察を行ったほか、伊勢湾・三河湾の浜辺観察会で名古屋の方も含めて、100名ほどでビーチコーミングなどを行った。

【千頭会長】

では、次に幼稚園についてはどうか。

【松岡委員】

幼稚園では、先に篠田委員がおっしゃったことと同じことを目指して活動を行っている。幼稚園連盟としては、年7回教員に対する研修を行い、環境学習は何かを教えるというより、小さい子どものうちから自然を身近に感じられるような五感を使った体験学習をどのように日々の活動の中で取り組んでいくかということを学んでもらった。

また、県から環境学習コーディネーターの利用案内を通知したが、残念ながら利用しているところは少ないように感じた。そのため、幼稚園連盟としても宣伝を行っていきたいと思っている。コーディネーターを幼児の活動だけでなく、保護者と一緒に行う家庭教育学級での活用も考えていきたい。ただ、企業や学校など地域と連携・協働して環境活動を行っている幼稚園・保育園は多いと思う。

【千頭会長】

では、次に学校についてはどうか。

【高須委員】

私の名城大学付属高校では、今年、県のあいち森と緑づくり環境活動学習推進事業に応募し、自然科学部として100名程度で、水質調査や生き物調査、清掃活動などを一年間通じて行った。この活動は2006年から継続して行ってきた活動であり、当初は総合学科の学習の中で行ってきたが、今は課外活動として行っている。しかし、もう一度見直して学習の中で行うことで、課外活動と2本の柱として継続的に行っていいのではないかと考えている。また、先に山川委員からの意見にあったように、継続的に行うという面では、学校では生徒が毎年入れ替わるが、生徒が経験を通じて意識付けと啓発された中で大人へと成長していくといったことが繰り返しできれば良いと思っている。そのため、この活動は大事にしていきたい。

【千頭会長】

高須委員の学校はスーパーグローバルハイスクール（SGH）も行っているが、ESDとは何かつながっているのか。

【高須委員】

SGHの活動の中で、企業が取り組むCSR活動についてアメリカへ行きCSR活動について学んできたが、資料1（2）にあるような日本の中で行われている活動についてもっと知ることが大事であると思う。

【竹下委員代理 義務教育課加藤主幹】

小中学校の環境教育の目的として、まず、環境保全に対して関心を持ち、基礎的知識を身に付けること。環境の問題に自らかかわり、働きかけていくことができるような実行力や判断力を身に付け、持続可能な社会の構築を目指して、主体的に参加し、行動をとることができる態度を養うということがある。学校もそういう意識で行っているところだが、学校教育の中で、環境教育という教科はなく、各教科の学習指導要領に環境教育に関する内容は盛り込まれており、学校では各教科を通じて環境教育を行っている。特に総合的な学習の時間や特別活動で取り上げられることが多い。しかし、学校現場で現在行っていることが、環境教育やESDであると意識して行っているところは少ないと思う。今回のESD世界会議の子ども会議での子どもたちの宣言は大変意義のあることであり、こうした活動を通じて学校も子どもたちも教師も意識は高まってきたと思う。これを契機に、ESDの視点で各教科の取組を見直していくことを進めていくことが大切であると考えている。義務教育課としては、教員の研修という面では、平成25年度、26年度の教員研修の手引きでESDに関する特集を組んでおり、ESDに対する意識を高めるため、研修の際に使用している。

また、外部の人材の力もとても大きく、それによって学習効果も高まることも明らかである。学校と外部の人材をつないでいくこと、特に県のコーディネート事業については市町村の学校教育担当者の会議でも紹介している。

義務教育課でも人材バンクがあり、ある分野の達人や企業やNPOの方にも登録していただき、学校に紹介している。特に今年度はNPOの方の登録が増えてきている。ま

た、企業では出前講座や教材の提供をしていただけたところも増えてきている。

【千頭会長】

ユネスコスクールについてはどうか。

【松村委員】

平成23年からESD世界会議に向けて各学校にユネスコスクールへの加盟を要請し、世界会議の時点で、加盟・申請校が156校になり、全国一位のユネスコスクール加盟数になった。全国の6分の1程度を愛知県の学校が占めている。愛知県のユネスコスクールのうち、66%にあたる103校が環境教育に取り組んでおり、かなりの割合である。

生涯学習課としては、ユネスコスクールを中心とした学校や地域社会へESDの学びを通して、持続可能な社会を実現するための人づくりを進めていく。ユネスコスクールへの支援は、活動事例集の作成や、地域と連携して行う活動へ一件20万円の補助を行った。世界会議が終了してこれらの事業は予算上無くなるが、ユネスコスクールについてはユネスコから継続して活動していくことが義務付けられており、地域のESD推進拠点として発展していくよう、支援していくことが地域へのESDの拡充につながるため、ユネスコスクールへの支援を行っていきたい。

【千頭会長】

大学の取組としては、愛知学長懇話会がなごや環境大学と連携して、県内のすべての大学生が講座を受ければ正規の4単位が得られ、一般市民と大学生が共に学べる仕組みができています。こうした取組は、他の自治体では珍しいのではないかと。

それでは、県が行政として何を行っているのか説明をしていただきたい。

【杉浦委員代理 環境活動推進課大村課長】

資料1(4)は今年度の重点取組項目(目標)に対して県が行った取組である。まず、県民に対する取組であるが、愛知県環境学習施設等連絡協議会(AELネット)の加盟数が3施設2団体3市町村増加し、平成27年1月14日時点で151施設2団体31市町村になった。また、あいち環境学習プラザやもりの学舎で子ども向けの環境学習講座を行った。スタンプラリーについても平成26年度は7月12日から1月23日まで実施し、参加者数は約45,000人であった。さらには、百貨店やスーパーマーケット等と協力して10月15日から11月14日にかけてグリーン購入キャンペーンを実施した。これは、別紙にまとめてあるが、キャンペーンイベントを10月18日、19日にリーフウォーク稲沢で百瀬委員にも協力していただき開催した。また、11月8日、9日にESDのイベントで出展した。懸賞応募企画では3,755人の応募があったが、近年応募人数が若干減少してきている。そのアンケート結果では、グリーン購入を知っていた人が57.8%、実践しているグリーン購入は「詰め替え商品の購入」と「マイバッグを持参する」というのが80%を超えており、これらが100%に近づいていくように努力していきたい。広報等の発信については、今まであったウェブページ「あいち環境学習情報ライブラリー」の他に、新たに「エコリンクあいち」で環境学習に関する

る情報を発信している。

事業者に対する県の取組については、「あいち環境学習情報ライブラリー」にEPOCや名商エコクラブのリンクを掲載した。また、コーディネート事業は事業者からの相談・コーディネート依頼が1件、1事業者に講師を依頼した。

NPOに対する県の取組については、7団体にコーディネート事業の講師としてNPOに依頼した。また、「あいち環境学習情報ライブラリー」や「エコリンクあいち」にNPO等の取組を掲載した。

市町村に対する県の取組については、自治体から相談・コーディネート依頼が8件あり、連携・協働の実践例については今後県のホームページで周知する予定である。また、市町村が計画を策定する際に助言を行うとあるが、今年度は実績がなかった。資料1(5)は市町村の取組について県でアンケートをとった結果である。これによると、地域に根差した環境学習を44市町村が実施した。また、その際に他部局と連携したのが25市町村、環境部局単独で実施したのが19市町村だった。地域のNPO、事業者、学校と連携したのが39市町村、行政だけで実施したのが5市町村であった。各主体が実施している環境学習について、住民へ周知したのが34市町村、支援しなかったのが20市町村だったため、県としても市町村に取り組んでいただくよう依頼したい。

幼稚園等に対する県の取組については、コーディネート事業の周知をさせていただいており、来年度実施分の依頼を1件いただいている。

小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に対する県の取組については、教育委員会に協力していただいたこともあり22件の依頼があった。また、小学校4年生に配付している環境学習副読本の全面改訂を行うなど、環境学習の推進を行っている。ユネスコスクールの加盟・申請校数は156校である。

大学に対する県の取組については、資料1(6)に各大学がどのような環境教育を行っているかまとめた。例えば、名古屋工業大学のようにカリキュラムに環境教育を入れているところがあり、大学においても環境教育が進んできているように感じる。

【千頭会長】

全体を通して何か質問・意見等あるか。

特に無いようなので、資料1(7)平成27年度各主体別重点取組項目(目標)(案)について事務局から説明をしていただきたい。

【事務局】

資料1(7)平成27年度主体別重点取組項目(目標)(案)について、2点ほど修正点をさせていただきたい。1点目は全体共通の「平成26年11月に開催される」という部分を「平成26年11月に開催された」に、2点目は小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の「学校に対しユネスコスクールの加盟を促進する。」という部分を「ユネスコスクールを中心に支援を行っていく。」に修正をさせていただきたい。

【千頭会長】

平成27年度主体的重点取組項目(目標)(案)について、追加等の意見はあるか。

【新海委員】

平成25から27年度の進捗管理と、毎年度の主体的重点取組項目（目標）の変化というのはリンクして考えているのか。

【事務局】

委員の方のご意見から、平成27年度は大きく変更する必要はないと考えたため、前述のとおり2点修正させていただきたい。平成28年度も同様に進捗管理を行い、必要があれば変更する。

【新海委員】

各主体がそれぞれ行っている環境学習についてどう連携・協働していくのかが、この行動計画の特徴であるため、目標は連携・協働の推進のままではなく、推進を強化するくらいにしたほうがよいのではないか。

【事務局】

連携・協働は、この計画の大きな柱になっているが、委員の意見からも連携・協働は足りないことはないので、あえて強化にする必要はないと考える。この計画では、連携・協働を推進するための協働取組のガイドラインを作成することとしている。ただ、行動計画は始まって2年ということもあり、様々な事例を集めてガイドラインづくりの参考にし、計画の最終年度の平成29年度には作成したい。

【百瀬委員】

ユネスコスクールの加盟を今後も促進するのか。

【松村委員】

ユネスコスクールは県内で156校が既に加盟・申請しているため、ユネスコスクールを中心に支援を行っていききたい。

【大村委員】

環境部としても、ユネスコスクールの活動を発表の場を作るといったことを中心に支援を行っていく。

【松村委員】

今後は、ユネスコスクールは地域のESD活動拠点として支援を行っていききたい。ただ、ユネスコスクールに加盟したいという学校に対しては、中部大学や愛知教育大学と連携して加盟支援を行う。

【新海委員】

地域やユネスコスクール以外の学校でもESDを行っているので、「ユネスコスクール中心に」という言葉で、ユネスコスクールだけでなく、様々な主体を巻き込んで支援を検討していきたい。ユネスコスクールになったところは、次に何をしていけばいいのか考えているところが多いので、その受け皿になるような機会を提供してほしい。

【千頭会長】

平成27年度主体的重点取組項目（目標）（案）の「ユネスコスクールを中心に支援を行っていく」という言葉は、ユネスコスクール以外への支援、教員への研修を含めた支援という意味でよろしいか。その支援の中身は、環境部で生涯学習課と連携して決めていただきたい。